令　和　５　年　度

吉川市下水道事業会計決算審査意見書

吉 川 市 監 査 委 員

監　第　３３　号
令和６年８月１６日

吉川市長　中原恵人　様

吉川市監査委員　髙橋俊文

吉川市監査委員　中嶋通治

令和５年度吉川市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により審査に付された令和５年度吉川市下水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目　次

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第２　審査の年月日　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第３　審査の手続　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第５　決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
　　１　業務の実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
　　２　経営状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
　　３　財政状態　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
　　４　下水道使用料の収納状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
第６　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

決算審査資料１　　損益計算書年度別比較表　・・・・・・・・・・・・・11
決算審査資料２　　貸借対照表年度別比較表　・・・・・・・・・・・・・13

凡　例

１　金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。

２　各表中の符号は、次のとおりである。

「0.0」・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの

「―」・・・・・ 該当数値のないもの

「△」・・・・・ マイナス

令和５年度吉川市下水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和５年度吉川市下水道事業会計決算

第２　審査の年月日

令和６年７月１日（月）から令和６年８月１３日（火）

第３　審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、令和５年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第５　決算の概要

１　業務の実績

（１） 処理状況

事　項		令和５年度	令和４年度	対前年度比較	
				増　減	比率（%）
年度末行政区域内総人口　（人）		72,580	72,872	△ 292	99.60
年度末水洗化人口　（人）		58,970	59,052	△ 82	99.86
年度末水洗化世帯数　（世帯）		25,805	25,507	298	101.17
汚水処理量（㎥）	年　間	5,887,505	6,278,612	△ 391,107	93.77
	１か月平均	490,625	523,218	△ 32,593	93.77
	１日平均	16,130	17,202	△ 1,072	93.77
有収水量（㎥）	年　間	5,824,589	5,917,937	△ 93,348	98.42
	１か月平均	485,382	493,161	△ 7,779	98.42
	１日平均	15,958	16,214	△ 256	98.42
有収率（%）		98.93	94.26	4.67	－

※　汚水処理量：中川流域下水道事業で計量した汚水水量をいう。
※　有収水量：メーターで計量された水量又は需要者に到達したものと見られる水量を有効水量といい、有効水量のうち使用料徴収の対象となった水量を有収水量という。

年度末行政区域内総人口は、前年度に比べ292人減少し72,580人となっている。年度末水洗化人口は、前年度と比べ82人減少し58,970人、年度末水洗化世帯数は、298世帯増加し25,805世帯となっている。

年間の汚水処理量は、前年度に比べ391,107㎥減少し5,887,505㎥、有収水量は93,348㎥減少し5,824,589㎥となり、有収率は98.93％で、前年度より4.67％上昇した。

（２） 普及状況

区分	行政面積（ha）	整備面積（ha）	行政人口（人）	処理区域内人口（人）	処理人口（人）	普及率（%）	水洗化率（%）
令和５年度	3,166	669.87	72,580	60,729	58,970	83.7	97.1
令和４年度	3,166	659.35	72,872	60,845	59,052	83.5	97.1
比較	0	10.52	△ 292	△ 116	△ 82	0.2	0.0

普及状況についてみると、普及率は83.7％で、前年度に比べ0.2ポイント上昇となった。また、水洗化率は97.1％で、前年度と同様となった。

２　経営状況

（１） 収益的収支

区分	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
総収益	1,507,209,756	1,478,201,411	29,008,345	1.96
総費用	1,369,358,860	1,335,701,181	33,657,679	2.52
差引純利益	137,850,896	142,500,230	△ 4,649,334	△ 3.26

収益的収支（税抜き）は、総収益が15億721万円で、総費用が13億6,935万9千円となった。この結果、1億3,785万1千円の純利益（黒字）となった。

総収益の主なものは、下水道使用料などの営業収益や長期前受金戻入などの営業外収益であり、総費用の主なものは、流域下水道費や減価償却費などの営業費用である。

（２） 使用料単価と汚水処理原価

（消費税及び地方消費税抜き）

区分	令和５年度			R4	増減額
	金額(円) (A)	有収水量(㎥) (B)	単価及び原価(円) (A)/(B)	単価及び原価(円)	単価及び原価(円)
使用料単価	631,240,170	5,824,589	108.38	109.75	△ 1.37
汚水処理原価	502,440,000	5,824,589	86.26	81.43	4.83

使用料単価（有収水量1㎥当たりの使用料収入）と汚水処理原価（有収水量1㎥当たりの費用）の関係をみると、使用料単価は108円38銭で前年度に比べ1円37銭低下、汚水処理原価は86円26銭で前年度に比べ4円83銭上昇した。

（３） 費用構成

（消費税及び地方消費税抜き）

種別／項目		令和５年度		令和４年度		前年度対比
		総費用（円）	費用構成比率（%）	総費用（円）	費用構成比率（%）	増減額（円）
人件費	給料	17,919,430	1.31	17,714,016	1.33	205,414
	その他	21,252,866	1.55	20,111,035	1.50	1,141,831
	計	39,172,296	2.86	37,825,051	2.83	1,347,245
支払利息		62,146,313	4.54	66,103,277	4.95	△ 3,956,964
減価償却費		858,544,650	62.70	854,976,410	64.01	3,568,240
動力費		18,984,591	1.39	16,366,713	1.22	2,617,878
光熱水費		100,629	0.01	102,940	0.01	△ 2,311
通信運搬費		1,305,124	0.09	1,284,173	0.10	20,951
修繕費		3,013,671	0.22	1,548,100	0.12	1,465,571
委託料		129,544,736	9.46	103,435,613	7.74	26,109,123
流域下水道負担金		214,091,093	15.63	228,313,165	17.09	△ 14,222,072
その他		42,455,757	3.10	25,745,739	1.93	16,710,018
合計		1,369,358,860	100.00	1,335,701,181	100.00	33,657,679

総費用合計は、13億6,935万9千円で前年度に比べ3,365万8千円増加した。

費用構成比率をみると、減価償却費が62.70%と最も大きく、次いで流域下水道負担金が15.63%となり、この２費目で78.33%を占めている。３番目は委託料で9.46%、４番目は支払利息で4.54%となっている。

（4）経営分析

（単位：%）

分析項目	分析比率		増減	算　　式
	R5	R4		
経常収支比率	111.3	111.1	0.2	経常収益／経常費用×100
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100
企業債残高対事業規模比率	749.8	686.4	63.4	（企業債現在高－一般会計負担金）／（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100
経費回収率	125.6	134.8	△ 9.2	下水道使用料／汚水処理費×100
汚水処理単価比率	125.6	134.8	△ 9.2	（下水道使用料／年間有収水量）／（汚水処理費／年間有収水量）×100
有形固定資産減価償却率	12.7	11.4	1.3	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
管渠老朽化率	0.0	0.0	0.0	法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100
管渠改善率	0.0	0.0	0.0	改善管渠延長／下水道布設延長×100

※　経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。
※　累積欠損金比率：営業収益に対する累積欠損金の状況を示すもので、0%が求められる。
※　企業債残高対事業規模比率：使用料収入に対する企業債の残高の割合を表すもので、企業債残高の規模を示す。
※　経費回収率：使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標で100%以上であることが必要とされる。
※　汚水処理単価比率：汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す。
※　有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す指標で、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
※　管渠老朽化率：法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示す。
※　管渠改善率：当該年度に更新した管渠延長の割合を表すもので、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は111.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、100%を超えているため黒字となっていることを示している。累積欠損金比率は0.0%であり、未処理欠損金はない。企業債残高の規模を示す企業債残高対事業規模比率は749.8%となっている。

経費回収率は125.6%で、100%を超えており、回収すべき経費をすべて使用料で賄えている状況を示している。また、汚水処理単価比率は125.6%となっており、前年度に比べ9.2ポイント低下している。

資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、12.7%となっている。また、法定耐用年数を経過した管路がないため、管渠老朽化率、管渠改善率は、ともに0.0%となっている。

３　財政状態

（１） 資産・負債・資本

（単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き）

区分		令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
資産総額		31,478,829,595	28,239,546,890	3,239,282,705	11.5
内訳	固定資産	30,551,967,786	27,593,692,740	2,958,275,046	10.7
	流動資産	926,861,809	645,854,150	281,007,659	43.5
負債総額		26,609,117,224	23,579,210,415	3,029,906,809	12.8
内訳	固定負債	4,606,111,099	4,396,762,057	209,349,042	4.8
	流動負債	684,696,180	568,082,583	116,613,597	20.5
	繰延収益	21,318,309,945	18,614,365,775	2,703,944,170	14.5
資本総額		4,869,712,371	4,660,336,475	209,375,896	4.5
内訳	資本金	2,377,537,395	2,306,012,395	71,525,000	3.1
	剰余金	2,492,174,976	2,354,324,080	137,850,896	5.9

資産総額は、314億7,883万円で、固定資産の305億5,196万8千円と流動資産の9億2,686万2千円で構成されており、前年度に比べ32億3,928万3千円（対前年度比11.5%）増加している。固定資産の主なものとしては、構築物（249億1,626万4千円）、土地（21億2,057万7千円）、機械及び装置（17億8,825万8千円）が挙げられる。流動資産の主なものとしては、現金預金（7億149万5千円）が挙げられる。

また、負債総額は、266億911万7千円で、固定負債の46億611万1千円、流動負債の6億8,469万6千円、繰延収益の213億1,831万円で構成されており、前年度に比べ30億2,990万7千円（対前年度比12.8%）増加している。固定負債の主なものとしては、建設改良等の財源に充てるための企業債（32億9,827万6千円）が挙げられる。流動負債の主なものとしては、建設改良等の財源に充てるための企業債（3億5,465万5千円）、未払金（1億6,351万2千円）が挙げられる。繰延収益の主なものとしては、受贈財産評価額（97億3,673万7千円）、国庫補助金（47億1,304万7千円）が挙げられる。

資本総額は、48億6,971万2千円で、前年度に比べ2億937万6千円（対前年度比4.5%）増加している。資本金の23億7,753万7千円、剰余金の24億9,217万5千円で構成されており、剰余金の主なものとしては、国庫補助金（3億3,057万2千円）、当年度未処分利益剰余金（6億771万8千円）が挙げられる。

（２） 流動比率と自己資本比率

（単位：％）

項目	令和５年度	令和４年度	増減	算　　式
流動比率	135.37	113.69	21.68	流動資産／流動負債×１００
自己資本構成比率	83.19	82.42	0.77	（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計×１００

※　流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200％以上であることが理想とされている。

※　自己資本構成比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は135.37％で、前年度に比べ21.68ポイント上昇している。財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は83.19％で前年度に比べ0.77ポイント上昇した。

（３） 資本的収支

（単位：円・％、消費税及び地方消費税込）

			令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
資本的収支	資本的収入		949,506,400	667,140,337	282,366,063	42.3
		企業債	655,900,000	444,200,000	211,700,000	47.7
		他会計出資金	71,525,000	77,419,000	△ 5,894,000	△ 7.6
		国庫補助金	209,210,000	130,038,000	79,172,000	60.9
		負担金	12,871,400	15,480,546	△ 2,609,146	△ 16.9
		その他資本的収入	0	2,791	△ 2,791	皆減
	資本的支出		1,209,973,709	897,696,274	312,277,435	34.8
		建設改良費	766,405,343	455,166,244	311,239,099	68.4
		企業債償還金	443,568,366	442,488,094	1,080,272	0.2
		固定資産購入費	0	41,936	△ 41,936	皆減
	収支差引		△ 260,467,309	△ 230,555,937	△ 29,911,372	△ 13.0
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		20,546,146	28,120,576	△ 7,574,430	△ 26.9
	減債積立金		142,500,230	124,329,818	18,170,412	14.6
	過年度分損益勘定留保資金		97,420,933	78,105,543	19,315,390	24.7
	計		260,467,309	230,555,937	29,911,372	13.0

資本的収支(税込)については、収入額は9億4,950万6千円、支出額は12億997万4千円で、差引2億6,046万7千円の不足となり、不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金より補てんされている。

資本的支出のうち、建設投資についてみると、建設改良費で7億6,640万5千円であった。

建設投資は、ポンプ場機械設備工事、雨水管布設工事、汚水管布設工事などであり、当年度において施工された契約額1,000万円以上の工事一覧は次のとおりである。

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

区　分	契　約　名	場　所	契 約 額
ポンプ場 機械設備工事	高久雨水ポンプ場ポンプ改修工事（Ｒ４繰越事業）	高久一丁目地内	65,340,000
	東埼玉テクノポリス排水機場常時・洪水時ポンプ改修工事（Ｒ４繰越事業）	旭地内	14,300,000
	吉川中央第１調整池Ｎｏ．１排水ポンプ改修工事（Ｒ４繰越事業）	中央二丁目地内	57,420,000
	高久雨水ポンプ場電波式水位計他更新工事（Ｒ４繰越事業）	高久一丁目地内	13,970,000
	共保雨水ポンプ場機械設備改修工事（Ｒ４繰越事業）	木売一丁目地内	57,200,000
	高久雨水ポンプ場排水ポンプ他改修工事	高久一丁目地内	73,920,000
	吉川中央第１調整池排水ポンプ他改修工事	中央二丁目地内	46,640,000
	吉川中央第２調整池排水機場制御盤更新工事	中央三丁目地内	72,600,000
雨水管布設工事	雨水管布設工事（Ｒ５－１工区）	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理地内	155,091,200
	雨水管布設工事（Ｒ５－２工区）	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理地内	46,625,700
	雨水管布設工事（Ｒ５－３工区）	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理地内	52,800,000
	雨水管布設工事（Ｒ５－４工区）	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理地内	48,312,000
汚水管布設工事	汚水管布設工事（Ｒ４－２工区）（Ｒ４繰越事業）	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理地内	55,782,100
	汚水管布設工事（Ｒ４－３工区）（Ｒ４繰越事業）	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理地内	120,015,500
	マンホールポンプ設置工事（Ｒ４繰越事業）	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理地内	45,568,600
	汚水管布設工事（Ｒ５－１工区）	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理地内	49,361,400
	汚水管布設工事（Ｒ５－２工区）	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理地内	122,727,000
	汚水管布設工事（Ｒ５－３工区）	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理地内	111,430,000
	汚水管布設工事（Ｒ５－４工区）	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理地内	51,920,000

４　下水道使用料の収納状況

ア　令和5年4月1日～令和6年3月31日収納状況　（単位：円、％）

区分	調定額(a)	収入済額(b)	不納欠損額	未収金	還付未済額(C)	収納率	過年度収納率	
							R4	R3
現年度分	694,364,187	626,602,508	0	67,761,679	0	90.2	91.0	90.7
過年度分	80,390,111	63,438,743	1,046,410	15,904,958	0	78.9	82.9	81.1
合計	774,754,298	690,041,251	1,046,410	83,666,637	0	89.1	90.2	89.7

※ 徴収率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

イ　令和6年4月1日～令和6年5月31日収納状況　（単位：円、％）

区分	収入済額(d)	還付未済額(e)	未収金	実質的収納率 {[(b)+(d)]-[(c)+(e)]} /(a)	過年度実質的収納率	
					R4	R3
現年度分	57,971,653	0	9,790,026	98.6	98.6	98.6
過年度分	274,846	0	15,630,112	79.3	83.1	81.6
合計	58,246,499	0	25,420,138	96.6	97.0	96.8

下水道使用料の収納率は、現年度分及び過年度分合計は89.1％と1.1ポイント低下した。

下水道使用料の収納金のうち、他会計と同様に令和６年４月・５月に収納した収入済額5,797万2千円を加えた現年度分の実質的収納率は98.6％で、前年度と同様となった。

第６　むすび

経営状況については、総収益が 15 億 721 万円で、前年度に比べ 2,900 万 8 千円増加し、総費用が 13 億 6,935 万 9 千円で、前年度に比べ 3,365 万 8 千円増加となった。その結果、1 億 3,785 万 1 千円の純利益（黒字）となり、前年度に比べ 464 万 9 千円減少となった。その主な理由は、総収益で下水道使用料が 1,825 万 9 千円減少した一方、雨水処理負担金が 3,880 万 5 千円増加したことなどにより営業収益が 2,082 万 8 千円増加したものの、総費用でポンプ場費や業務費などの営業費用が 2,701 万 5 千円増加したことなどによるものである。

経営指標から経営状況を見ると、収益性の指標である経常収支比率は、111.3％で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇しており、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。料金水準の妥当性を示す経費回収率では、125.6％で前年度に比べ 9.2 ポイント低下しているものの、事業に必要な費用を下水道使用料で賄える状況とされる 100％を上回っている。支払能力を示す流動比率は 135.37％となり、前年度に比べ 21.68 ポイント上昇している。企業体質の強弱と財務の安定を表す自己資本構成比率については 83.19％となり、前年度から 0.77 ポイント上昇している。

また、使用料単価と汚水処理原価については、令和 5 年度は、1 ㎥当たりの使用料単価が 108 円 38 銭で前年度に比べ 1 円 37 銭低下している一方、1 ㎥当たりの汚水処理原価は 86 円 26 銭で前年度に比べ 4 円 83 銭上昇している。

なお、下水道使用料の収納状況に関しては、全体の実質的収納率は高い水準が保たれている。引き続き、利用者負担の公平性の確保が損なわれることがないよう、収納率の向上に努められたい。

令和5年度決算においては、料金水準の妥当性を示す経費回収率などの経営指標はいずれも健全経営の水準を維持しているが、今後、下水道施設の老朽化に伴う更新や災害に備えた設備強化など多額の費用負担が必要となることが想定される。「吉川市下水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な視野で事業経営に努め、安全・安心な下水道サービスを安定して供給できるよう取り組まれることを要望し、意見とする。

決算審査資料１　　損益計算書年度別比較表

（単位：円・％、消費税及び地方消費税抜き）

項目	令和５年度		令和４年度		比較増減額	対前年度比較
	金額	構成比（％）	金額	構成比（％）		
１　下水道事業収益	1,507,209,756	100.00	1,478,201,411	100.00	29,008,345	1.96
（１）営業収益	870,484,125	57.75	849,656,608	57.48	20,827,517	2.45
ア　下水道使用料	631,240,170	41.88	649,499,470	43.94	△ 18,259,300	△ 2.81
イ　雨水処理負担金	238,043,000	15.79	199,238,000	13.48	38,805,000	19.48
ウ　受託事業収益	544,643	0.04	652,917	0.04	△ 108,274	△ 16.58
エ　その他営業収益	656,312	0.04	266,221	0.02	390,091	146.53
（２）営業外収益	636,460,159	42.23	627,186,599	42.43	9,273,560	1.48
ア　受取利息	4,110	0.00	3,062	0.00	1,048	34.23
イ　他会計負担金	12,807,000	0.85	15,085,000	1.02	△ 2,278,000	△ 15.10
ウ　長期前受金戻入	610,363,489	40.50	611,854,540	41.39	△ 1,491,051	△ 0.24
エ　雑収益	13,285,560	0.88	243,997	0.02	13,041,563	5,344.97
（３）特別利益	265,472	0.02	1,358,204	0.09	△ 1,092,732	△ 80.45
ア　過年度損益修正益	265,472	0.02	1,358,204	0.09	△ 1,092,732	△ 80.45
２　下水道事業費用	1,369,358,860	100.00	1,335,701,181	100.00	33,657,679	2.52
（１）営業費用	1,283,427,064	93.72	1,256,412,323	94.06	27,014,741	2.15
ア　管渠費	30,667,560	2.24	25,315,319	1.90	5,352,241	21.14
イ　ポンプ場費	73,525,012	5.37	57,768,121	4.32	15,756,891	27.28
ウ　流域下水道費	216,158,093	15.79	230,176,165	17.23	△ 14,018,072	△ 6.09
エ　受託事業費	343,867	0.02	372,517	0.03	△ 28,650	△ 7.69
オ　業務費	65,472,320	4.78	50,906,782	3.81	14,565,538	28.61
カ　総係費	35,927,918	2.62	36,897,009	2.76	△ 969,091	△ 2.63
キ　減価償却費	858,544,650	62.70	854,976,410	64.01	3,568,240	0.42
ク　資産減耗費	2,787,644	0.20	—	—	2,787,644	皆増
（２）営業外費用	70,741,387	5.17	73,259,346	5.49	△ 2,517,959	△ 3.44
ア　支払利息及び企業債取扱諸費	62,146,313	4.54	66,103,277	4.95	△ 3,956,964	△ 5.99
イ　その他営業外費用	8,595,074	0.63	7,156,069	0.54	1,439,005	20.11
（３）特別損失	15,190,409	1.11	6,029,512	0.45	9,160,897	151.93
ア　過年度損益修正損	15,190,409	1.11	6,029,512	0.45	9,160,897	151.93
当期純利益	137,850,896	—	142,500,230	—	△ 4,649,334	△ 3.26

決算審査資料２　　貸借対照表年度別比較表

（単位：円・％、消費税及び地方消費税抜き）

借方						
区分	令和５年度		令和４年度		前年度対比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
１　固定資産	30,551,967,786	97.06	27,593,692,740	97.71	2,958,275,046	10.72
(1) 有形固定資産	29,460,095,574	93.59	26,467,153,340	93.72	2,992,942,234	11.31
ア　土地	2,120,576,526	6.74	2,120,576,526	7.51	0	0.00
イ　建物	227,895,880	0.72	210,616,235	0.75	17,279,645	8.20
ウ　構築物	24,916,264,009	79.15	22,582,487,226	79.97	2,333,776,783	10.33
エ　機械及び装置	1,788,257,960	5.68	1,370,296,825	4.85	417,961,135	30.50
オ　工具・器具及び備品	94,264	0.00	104,202	0.00	△ 9,938	△ 9.54
カ　建設仮勘定	407,006,935	1.29	183,072,326	0.65	223,934,609	122.32
(2) 無形固定資産	1,091,872,212	3.47	1,126,539,400	3.99	△ 34,667,188	△ 3.08
ア　施設利用権	1,089,418,111	3.46	1,122,869,809	3.98	△ 33,451,698	△ 2.98
イ　ソフトウェア	2,454,101	0.01	3,669,591	0.01	△ 1,215,490	△ 33.12
２　流動資産	926,861,809	2.94	645,854,150	2.29	281,007,659	43.51
(1) 現金預金	701,495,410	2.23	483,390,139	1.71	218,105,271	45.12
(2) 未収金	157,317,565	0.50	132,573,479	0.47	24,744,086	18.66
ア　営業未収金	134,837,529	0.43	136,543,887	0.48	△ 1,706,358	△ 1.25
イ　営業外未収金	26,584,454	0.08	—	—	26,584,454	皆増
ウ　貸倒引当金	△ 4,104,418	△ 0.01	△ 3,970,408	△ 0.01	△ 134,010	△ 3.38
(3) 貯蔵品	371,114	0.00	300,600	0.00	70,514	23.46
(4) 前払費用	0	0.00	7,632	0.00	△ 7,632	皆減
(5) その他流動資産	67,677,720	0.21	29,582,300	0.10	38,095,420	128.78
資産合計	31,478,829,595	100.00	28,239,546,890	100.00	3,239,282,705	11.47

（単位：円・％、消費税及び地方消費税抜き）

貸方						
区分	令和５年度		令和４年度		前年度対比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
3　固定負債	4,606,111,099	14.63	4,396,762,057	15.57	209,349,042	4.76
(1) 企業債	4,606,111,099	14.63	4,396,762,057	15.57	209,349,042	4.76
ア　建設改良等の財源に充てるための企業債	3,298,275,881	10.48	3,179,331,238	11.26	118,944,643	3.74
イ　流域下水道事業債	617,950,648	1.96	638,104,388	2.26	△ 20,153,740	△ 3.16
ウ　資本費平準化債	689,884,570	2.19	579,326,431	2.05	110,558,139	19.08
4　流動負債	684,696,180	2.18	568,082,583	2.01	116,613,597	20.53
(1) 企業債	446,550,957	1.42	443,568,365	1.57	2,982,592	0.67
ア　建設改良等の財源に充てるための企業債	354,655,356	1.13	356,398,618	1.26	△ 1,743,262	△ 0.49
イ　流域下水道事業債	46,676,663	0.15	49,332,750	0.17	△ 2,656,087	△ 5.38
ウ　資本費平準化債	45,218,938	0.14	37,836,997	0.13	7,381,941	19.51
(2) 未払金	163,511,673	0.52	87,059,154	0.31	76,452,519	87.82
ア　営業未払金	125,523,392	0.40	78,538,304	0.28	46,985,088	59.82
イ　営業外未払金	1,681,633	0.01	—	—	1,681,633	皆増
ウ　その他未払金	36,306,648	0.11	8,520,850	0.03	27,785,798	326.09
(3) 引当金	5,126,464	0.02	5,356,190	0.02	△ 229,726	△ 4.29
ア　賞与引当金	4,290,922	0.02	4,464,978	0.02	△ 174,056	△ 3.90
イ　法定福利費引当金	835,542	0.00	891,212	0.00	△ 55,670	△ 6.25
(4) その他流動負債	69,507,086	0.22	32,098,874	0.11	37,408,212	116.54
ア　預り金	1,829,366	0.01	2,516,574	0.01	△ 687,208	△ 27.31
イ　その他流動負債	67,677,720	0.21	29,582,300	0.10	38,095,420	128.78
5　繰延収益	21,318,309,945	67.72	18,614,365,775	65.92	2,703,944,170	14.53
(1) 長期前受金	21,318,309,945	67.72	18,614,365,775	65.92	2,703,944,170	14.53
ア　国庫補助金	4,713,047,466	14.97	4,671,058,295	16.54	41,989,171	0.90
イ　県補助金	10,491,842	0.03	10,859,258	0.04	△ 367,416	△ 3.38
ウ　他会計補助金	3,945,810,625	12.54	4,091,595,191	14.49	△ 145,784,566	△ 3.56
エ　負担金	2,912,216,558	9.25	3,010,236,719	10.66	△ 98,020,161	△ 3.26
オ　受贈財産評価額	9,736,736,691	30.93	6,830,609,436	24.19	2,906,127,255	42.55
カ　その他長期前受け金	6,763	0.00	6,876	0.00	△ 113	△ 1.64
6　資本金	2,377,537,395	7.55	2,306,012,395	8.17	71,525,000	3.10
(1) 固有資本金	1,974,902,395	6.27	1,974,902,395	6.99	0	0.00
(2) 繰入資本金	402,635,000	1.28	331,110,000	1.17	71,525,000	21.60
7　剰余金	2,492,174,976	7.92	2,354,324,080	8.34	137,850,896	5.86
(1) 資本剰余金	1,871,190,863	5.95	1,871,190,863	6.63	0	0.00
ア　国庫補助金	330,571,560	1.05	330,571,560	1.17	0	0.00
イ　他会計補助金	145,608,578	0.46	145,608,578	0.52	0	0.00
ウ　負担金	67,862,253	0.22	67,862,253	0.24	0	0.00
エ　受贈財産評価額	1,327,148,472	4.22	1,327,148,472	4.70	0	0.00
(2) 利益剰余金	620,984,113	1.97	483,133,217	1.71	137,850,896	28.53
ア　資本的収支補填額	13,266,607	0.04	13,266,607	0.05	0	0.00
イ　当年度未処分利益剰余金	607,717,506	1.93	469,866,610	1.66	137,850,896	29.34
負債資本合計	31,478,829,595	100.00	28,239,546,890	100.00	3,239,282,705	11.47